

令和3年度

香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略

PDCAサイクル 進捗管理シート

香 美 市

目次

1	地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	
(1)	高知県産業振興計画の推進	No.
	ユズの総合的な産地強化対策	1
	地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援	2
	香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組)	3
	木材住宅支援事業	4
(2)	観光振興策の実施	
	体験型観光の推進	5
	広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業	6
(3)	創業支援	
	空き店舗等利活用助成事業	7
	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致	8
	中心商店街の活性化	9
	土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業等)の受講の推進	10
(4)	農業の担い手の確保・育成	
	新規就農研修支援事業	11
	農業次世代型人材投資事業	12
	園芸用ハウス整備事業	13
(5)	林業の担い手の確保・育成	
	林業担い手対策支援事業	14
(6)	企業立地の推進	
	企業立地促進奨励金事業	15

2	香美市への新しい人の流れをつくる	
(1)	「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組	
	移住ポータルサイトの作成	16
	子育て世帯新築住宅取得支援事業	17
	移住交流体験ツアー委託	18
	お試し移住体験住宅	19
(2)	移住の受け皿体制の整備充実	
	NPO法人「移住定住交流業務委託」	20
	香美市移住定住推進協議会	21
(3)	住まいの確保	
	空き家バンク登録事業	22
	空き家改修費等補助金	23
(4)	交流機会の創出	
	学生地域活動支援事業	24
3	子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
(1)	出会い・結婚支援事業	
	交流・婚活推進事業	25
(2)	母子保健事業	
	母子保健事業	26
(3)	待機児童の解消	
	低年齢児保育促進事業	27
(4)	子育て世帯への経済的支援の充実	

児童医療費助成事業	28
多子世帯保育料等軽減事業	29
子育て世帯住宅リフォーム支援事業	30
高等学校等通学費補助金	31
(5) 地域子育て支援拠点の充実	
地域子育て支援拠点事業	32
一時預かり事業	33
ファミリー・サポート・センター事業	34
放課後児童クラブ	35
放課後子ども教室	36
放課後学習支援	37
(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進	
学力向上推進事業	38
国際バカロレア教育推進事業	39
教育支援センターの充実	40
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
(1) 集落活動センターの普及・取組支援	
集落活動センター事業	41
(2) あったかふれあいセンターの機能強化	
あったかふれあいセンター事業	42
(3) 市営バスの利便性向上	
市営バス運行委託事業	43
(4) 地域の担い手の育成・災害対策の充実	

自主防災組織育成事業、防災士資格取得補助事業	44
住宅耐震改修事業	45
老朽家屋除去事業	46
(5) 地域ぐるみの教育の推進	
「よってたかって地域が育てる教育」推進事業	47
ふるさと教育推進事業	48
(6) 高知工科大学との連携	
小中高等学校と大学の連携の推進	49
高知工科大学地域活動奨励事業	50
高知工科大学インターンシップ受入事業	51

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	ユズの総合的な産地強化対策
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	ユズ販売額 年間5億円

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・作業の効率化推進(作業の機械化) ・生産性の向上推進 <目標数値> ユズ販売額 年間5億円
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・作業の効率化推進(作業の機械化) 検討会への出席者 11名 ・生産性の向上推進 検討会への出席者 11名 <取組成果> ・生産量 1,420t ・販売額 4.25億円	<取組状況> ・作業の効率化推進(作業の機械化) 検討会への出席者 13名 ・生産性の向上推進 検討会への出席者 13名 <取組成果> ・生産量(見込) 1,250t ・販売額(見込) 4.2億円			
	事業費・財源内訳	地域活性化総合補助金(ユズ苗木補助 100本) 36千円(市単独 100%)	地域活性化総合補助金(見込)(ユズ苗木補助 1,500本) 750千円(市単独 100%)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、目標額より販売額が減少することが見込まれる。 ユズ農家の高齢化等のため、現状維持が精一杯の状況にあり、今後、耕作が困難になった園地を新規就農者等に円滑に引き継いでいく体制づくりが課題である。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	独立自営した新規就農者が離農しないように関係機関でサポートしていくとともに、県内外で開催される移住定住・就農相談会などに参加し、新規就農者の掘り起こしを行う。また、経営が困難となったユズ農家の園地を新規就農者等へ引き継ぐことができるような体制を整備し、産地として、平均的に年間5億円の販売額を目指していく。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	地場産業後継者数 5年間で8人

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・4、5月のフラフの掲揚 ・鍛冶屋創生塾の運営に対する補助金の交付 <取組成果> 鍛冶屋創生塾研修生の人数 3名
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況:フラフ> ・4月 フラフの認知度向上を目的に、本庁、各支所、セレネ広場、秦山公園等でフラフを掲げた。 ・ものづくり会議分科会(7/20)地域団体商標についての検討 (10/19)フラフエコバック製作についての検討 フラフエコバックを制作し、2月に納品 <取組状況:土佐打刃物> ・ものづくり会議分科会(7/14、1/22)鍛冶屋創生塾と課題と現状について情報共有 ・研修カリキュラムに沿った座学及び実習の実施に対し補助 <取組成果> ・研修生3名が研修を継続中	<取組状況:フラフ> ・4月 フラフの認知度向上を目的に、本庁、各支所、セレネ広場、秦山公園等でフラフを掲揚。また産業振興センターや空港に常設展示、ものづくり総合技術展へ展示。 ・ものづくり会議分科会(6/22)フラフフォトコンテストの打合せ及びフラフの活動報告 (2/22)PR用リーフレットについて検討 <取組状況:土佐打刃物> ・ものづくり会議分科会(7/14、1/25)鍛冶屋創生塾と課題と現状について情報共有 ・研修カリキュラムに沿った座学及び実習の実施に対し補助 <取組成果> ・第1期生3名が卒塾(うち2名が新規従事)、第2期生3名研修中			
事業費・財源内訳	・秦山公園フラフ掲揚業務委託: 17,424円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業支援補助金: 612千円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業: 12,159千円(県費: 5,949千円、市費: 6,210千円)	・秦山公園フラフ掲揚業務委託: 73,568円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業支援補助金: 819千円(市単独 100%) ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業: 16,647千円(県費: 8,336千円、市費: 8,311千円)				

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 フラフ: 少子化などにより、フラフの需要が減少しており、他の商品とコラボするなど、販路拡大の方法について検討していく必要がある。 土佐打刃物: 創生塾第1期生3名は卒塾し、うち2名は県内事業所へ就業、即戦力となり活躍中。第2期生は概ねスケジュールどおり実習等を行っており、順調に技術を習得している。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	フラフについては、フラフエコバックの活用等の振興施策を通じ、「土佐山田フラフ」としてのブランディングをものづくり会議において検討していく。 土佐打刃物については、鍛冶屋創生塾の運営主体である高知県土佐刃物連合協同組合、県の関係部署等と連携するとともに、創生塾の運営に対し補助金を交付する。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組)
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	対象特産品数 5年間で5件

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 団体等が香美市としての特産品の開発等を実施する際、特産品の開発、改良、及び販路開拓に要する経費に対して補助金を交付する。 <目標数値> 対象特産品数 1件
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	特産品振興事業 <取組状況> ・既に商品化している「土佐酒粕パン」等の宣伝にかかる広告費に対して補助金を交付した ・SNSを活用した広告を掲載し、新規ユーザーの支持を得て、販路開拓につながった <取組成果> 対象特産品数 1件 広域観光推進事業 <取組状況> (一社)物部川IDMO協議会によるべふ峡温泉ゆず果汁の商品化及び販売 「ゆのす新商品開発委員会」株式会社ものべみらいにより、岩手県の手廻りスーパーやECサイトで販売 <取組成果> 特産品新規開発 1件 「べふ峡温泉ゆず果汁」	特産品振興事業 <取組状況> ・既に商品化している「大抜茶」の新パッケージ作製費に対して補助金を交付する ・新パッケージにすることによって、新規ユーザーの支持を得て、販路開拓につなげる <取組成果> 対象特産品数 1件 広域観光推進事業 <取組状況> (一社)物部川IDMO協議会による「べふ峡温泉ゆず果汁」を使用した新メニューの開発 レシピを公募し、審査会を開催した <取組成果> 特産品を活用した新メニュー開発 1件 べふ峡温泉で提供			
	事業費・財源内訳	特産品振興事業: 200千円(市単独) 広域観光推進事業費補助金: 6,100千円(国費1/2、市費1/2)	特産品振興事業: 200千円(市単独) 広域観光推進事業費補助金: 5,700千円(国費1/2、市費1/2)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 目標値を達成し、既存の特産品の販路開拓を図ることができた。補助金の活用促進に関しては、特産品開発等を希望する団体等の情報を把握し、活用を促すことが必要である。	改善(A) 今後の取組・見直し内容 商工会、観光協会等と連携して特産品の開発等を希望する団体の把握に努めていく。補助金の交付を通じ、継続して特産品開発等に取り組む。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	木材住宅支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	市産材を活用した木材住宅件数 5年間で90件

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知新聞朝刊への広告掲載、ホームページ整備や建設関連業者への資料送付等、制度広報を推進する。 <目標数値> 市産材を活用した木材住宅件数 25件
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組内容> ・木材住宅支援事業委員会(12/3、3/2実施) ・高知新聞朝刊への広告掲載(5/24、10/25掲載) ・チラシ、ポスター作成(5/15、2/19) ・市ホームページの整備(令和2年度要綱改正内容を反映済み) ・県内建築関連業者への資料送付(送付済み) <取組成果> ・市内材を活用した木材住宅件数:16件	<取組内容> ・木材住宅支援事業委員会(10/26実施) ・高知新聞日刊への広告掲載(5/22、10/17掲載) ・市ホームページの整備(令和3年度要綱改正内容を反映済み) <取組成果> ・市内材を活用した木材住宅件数:13件(予約3件)			
事業費・財源内訳		木材住宅支援事業 事業費:14,813千円 (社会資本整備総合交付金事業) (事業費のうち補助金13,532,000円の国費38%、市費62%)	木材住宅支援事業 事業費:26,174千円 (社会資本整備総合交付金事業) (事業費のうち補助金予算25,000千円の1/2国費、市費1/2)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新型コロナウイルス感染症の流行による木材価格の高騰及び住宅設備機器の品薄状態により、特に中小企業の住宅建築件数が減少している。大手ハウスメーカーは、備品や木材の供給ラインが整っており、市産材を使用することが皆無に等しいため、木造でも本補助金の対象外となる。新型コロナウイルス感染症による影響に注視しながら、事業の周知及び市産材の利用促進を図る。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	市外工務店及び市外製材所の利用割合が多いため、市内工務店及び市内製材所の現状を把握した上で、市内工務店及び製材所に無理のない範囲で利用の推進を呼びかける。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(2) 観光振興策の実施
具体的な事業	体験型観光の推進
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	体験型観光入込客数 R1年 130,007人→R6年 134,000人

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容>
		<ul style="list-style-type: none"> ・香美市観光協会への運営支援 ・香美市観光リカバリー事業 ・土佐塩の道保存会香美支部への運営支援 ・観光パンフレットの配布
		<目標数値>
		体験型観光入込客数 年間130,007人

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 体験型観光の推進 ・龍河洞エリア活性化推進事業 ・香美市観光協会運営補助金 ・香美市観光リカバリー事業 KAMITRIP事業費補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・龍河洞夜間営業イベントの実施 <取組成果> 体験型観光入込客数(R2年) 78,088人 (うち土佐塩の道香美支部 260人)	<取組状況> 体験型観光の推進 ・龍河洞エリア活性化推進事業 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・龍河洞夜間営業イベントの実施 <取組成果> 体験型観光入込客数(R3年) 81,385人 (うち土佐塩の道香美支部 186人) (うち龍河洞79,803人)			
	事業費・財源内訳	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独100%) ・KAMITRIP事業費補助金2,100千円(国費100%) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 450千円(市単独100%)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独100%) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 500千円(市単独100%)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	令和2年度よりは盛り返したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験型観光施設の入込客数が令和元年度137,492人と比較して6割程度まで減少している。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き、補助金の交付、観光パンフレットの配布を行っていく。また、感染症対策用品の貸出、ものべSSS認証制度の運用などを通じて、観光施設の感染防止対策を推進し、観光客が安心して観光できる環境づくりに取り組む。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(2) 観光振興策の実施
具体的な事業	広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・主要4施設観光入込客数 R1年 292,622人→R6年 300,000人 ・外国人観光入込客数 R1年 5,074人→R6年 6,000人

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 物部川DMO協議会、龍河洞エリア活性化協議会、れんけいこうちへ参画し、広域観光の推進および龍河洞エリアの活性化に取り組む。 <数値目標> ・主要4施設観光入込客数 292,622人 ・外国人観光入込客数 5,074人
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会 総会(2回)、理事会(7回) ものべSSS認証制度 ○龍河洞エリア活性化事業 龍河洞エリア活性化協議会(5回) 観光拠点等整備事業費補助金、観光施設等緊急整備事業費補助金(龍河洞エリア活性化推進事業) ○香美市観光プレミアムチケット事業費補助金 ○観光施設等緊急整備事業費補助金(おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業) ○れんけいこうち事業 観光商品の造成 チャットボットtosatorip <取組成果> 主要4施設観光入込客数 R2年1月～12月165,653人 外国人観光客数 R2年1月～12月485人	<取組状況> ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会 総会(2回)、理事会(6回) ものべSSS認証制度 ○龍河洞エリア活性化事業 観光施設等緊急整備事業費補助金(龍河洞エリア活性化推進事業) ○香美市観光プレミアムチケット事業費補助金 ○観光施設等緊急整備事業費補助金(おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業) ○れんけいこうち事業 観光商品の造成 チャットボットtosatorip <取組成果> 主要4施設観光入込客数 R3年1月～12月169,996人 外国人観光客数 R3年1月～12月33人			
	事業費・財源内訳	・物部川DMO協議会補助金:6,100千円(国費1/2、市費1/2) ・観光拠点等整備事業費補助金:16,000千円(県費1/2、市費1/2) ・観光施設等緊急整備事業費補助金:75,000千円(県費50,000千円、市費25,000千円)	・物部川DMO協議会補助金:5,700千円(国費1/2、市費1/2) ・観光施設等緊急整備事業費補助金龍河洞エリア活性化推進事業:75,000千円(県費50,000千円、市費25,000千円) ・観光施設等緊急整備事業費補助金(おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業)24,000千円(県費20,000千円、市費4,000千円)3件			

評価(C)	担当課評価(Piに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	主要4施設の観光入込客数、外国人観光入込客数は新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も期待できない状況。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	アフターコロナに向けて、龍河洞エリアに情報発信機能及びトイレ機能を持たせた休憩所を設置し、香美市の観光情報を発信し、周遊を促す。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	空き店舗等利活用助成事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	新規開業(中心商店街含む) 5年間で20件

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・空き店舗利活用助成事業 市内にある空き店舗等を活用して開業する者が、店舗の改装等に要する費用に対して、補助金を交付する。 ・チャレンジショップ運営委員会への参画 土佐山田町のふらっと中町に開設しているチャレンジショップ(お試し開業)の運営に関する会議に参画し、チャレンジショップの円滑な運営を図る。
		<目標数値> チャレンジショップ事業申請 3区画 新規開業 4件

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・空き店舗利活用助成事業 6月から募集 ・チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会(8回) <取組成果> ○空き店舗利活用助成事業 新規開業3件(うち補助対象は3件) ○チャレンジショップ運営事業 ・リラクゼーションサロンみなも(R2.2~) ・ラパン(R2.3~R2.11) ・ランチ・軽食ディル(R2.6~R2.7) ・百屋のピーハン(R2.12~)	<取組状況> ・空き店舗利活用助成事業 ・空き家、空き店舗の調査 ・チャレンジショップ事業 チャレンジショップ運営委員会(11回) <取組成果> ○空き店舗利活用助成事業 新規開業1件予定(うち補助対象は1件予定) ○チャレンジショップ運営事業 ・ulu nail(R3.8~) ・sarai★sara(R3.10~) ・Ju.(R3.11~)			
	事業費・財源内訳	・空き店舗利活用助成事業:1,200千円執行(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):4,561千円執行(県1/2、市1/2)	・空き店舗利活用助成事業:400千円執行見込み(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):5,600千円執行見込み(県1/2、市1/2)			

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新型コロナウイルスの影響下で新規開業は1件だったが、チャレンジショップの3区画が全て埋まり、来年度、新規開業への期待ができる。 Withコロナの中で事業継続に向けた取組に要する経費への補助金で、支援を行った。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	空き家・空き店舗の調査を引き続き実施し、情報提供等の支援を継続する。
-------	-------------	------------------------------------

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致件数 5年間で3件

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知県と協力し企業誘致 <目標数値> 光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致件数 1件
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・物件情報を提供するために、空き店舗調査を実施した ・市所有物件の改修を検討した結果、コスト面の問題で活用を見送った ・補助制度の検討中(賃料、雇用奨励金等) ・高知県と情報共有 <取組成果> 誘致企業 0件	<取組状況> ・補助制度の創設 ・(株)あわえが主催する「自治体×企業マッチングイベント」に参加 ・物件情報を提供するために、空き店舗の情報を収集した。 ・高知県と情報共有 <取組成果> 誘致企業 0件			
	事業費・財源内訳	・出張旅費:0円(市単独)	0円			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 補助金制度に関する質問等、数件の問い合わせはある状況。すぐに入居できる物件が少ないことが課題。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	地域の不動産会社からの聞き取り、市が所有している空き家情報を活用する。
-------	-------------	-------------------------------------

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	中心商店街の活性化
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	えびす商店街における通行量 各年度 前年度比3%増

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 香美市中心商店街活性化計画の推進 <目標数値> 通行量 各年度 前年度比3%増
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ○空き店舗活用助成事業 新規開業3件(うち補助対象は3件) ○チャレンジショップ運営事業 ・リラクゼーションサロンみなも(R2.2~) ・ラパン(R2.3~R2.11) ・ランチ・軽食ディル(R2.6~R2.7) ・百屋のピーハン(R2.12~) ○香美市中心商店街等振興計画の推進事業 ・ふらっと中町の施設内改良(キッズコーナーの作成など) ・チャレンジショップの情報発信 <取組成果> R2年度通行量 42名/時間	<取組状況> ○空き店舗活用助成事業 新規開業0件(補助対象) ○チャレンジショップから新規開業 ・リラクゼーションみなも(R3.9~) ○チャレンジショップ運営事業 ・ulu nail(R3.8~) ・sarai★sara(R3.10~) ・Ju.(R3.11~) ○香美市中心商店街等振興計画の推進事業 ・ふらっと中町でマルシェを開催 ・香美市ガイドツアー「土佐山田町まち歩きツアー」を実施 ・チャレンジショップの情報発信 <取組成果> R3年度通行量 41名/時間			
	事業費・財源内訳	・空き店舗活用助成事業:1,200千円執行(市単独100%) ・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):4,561千円執行(県1/2、市1/2)	・香美市商店街等振興計画推進事業費補助金(チャレンジショップ事業):5,600千円執行見込み(県1/2、市1/2)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新型コロナウイルスの影響下でイベント等が中止となり、通行量は伸びなかったが、チャレンジショップの3区画が埋まり、マルシェやガイドツアーの開催などWithコロナを踏まえた取組を行っている。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	香美市中心商店街等振興計画のアクションプランについて検証し、同時にWithコロナ、Afterコロナに対応した取組を実施する。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業等)の受講の推進
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・土佐MBA受講者 年間15人 ・土佐FBC受講者 5年間で5人(年間1人)

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<p><取組内容> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBC(ビジネスの知識等を習得できる研修)について、受講の広報を行う。特に食品産業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成を図るため、土佐FBCの受講者に対しては、受講料の二分の一を補助する。</p> <p><目標数値> ・土佐MBA受講者 年間15人 ・土佐FBC受講者 年間1人</p>

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<p><取組状況> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBCについて、市窓口や市ホームページにより広報を行った。また、土佐FBCの受講者1名に対し、受講料の二分の一を補助する。</p> <p><取組成果> ・土佐MBA受講者 年間19人(R2年度) ・土佐FBC受講者 1人(R2年度)</p>	<p><取組状況> 高知県が主催する土佐MBAおよび土佐FBCについて、市窓口や市ホームページにより広報を行った。また、土佐FBCの受講者1名に対し、受講料の二分の一を補助する。</p> <p><取組成果> ・土佐MBA受講者 年間14人(R3年度) ・土佐FBC受講者 1人(R3年度)</p>			
	事業費・財源内訳	0円 ※補助金は2年間の研修の終了時に交付することとしている。	164,000円			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	<p>A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要</p>	検証・課題	土佐MBAの受講者数は目標値を少し下回った。土佐FBC受講者への補助金は、受講者の負担軽減につながっている。
-------	---------------	---	---	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	香美市のホームページやSNS等を利用し、両研修の広報活動を実施していく。また、土佐FBC受講者への補助金についても引き続き継続していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	新規就農研修支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	独立自営による新規就農者 5年間で35人(親元就農を含む)

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入機関等に対し支援を行う。
		<目標数値> ・研修生(新規) 専門農家育成区分 2人 親元就農応援区分 1人 ・受入農家(新規) 3人 ・研修生(継続) 専門農家育成区分 1人 ・受入農家(継続) 1人

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		事業費・財源内訳	<p><取組状況> 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入農家に対して補助金を交付した。</p> <p><取組成果> ・新規就農研修支援事業交付者 新規研修生 1名 継続研修生 1名 (受入農家 2名)</p> <p>・本年度新規就農者実績 9名 (独立自営4名、農業法人等の雇用4名、親元就農1名)</p> <p>事業費 550千円 (県費:482千円、市費:68千円)</p>	<p><取組状況> 就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入農家に対して補助金を交付した。</p> <p><取組成果> ・新規就農研修支援事業交付者 新規研修生 1名 継続研修生 1名 (受入農家 2名)</p> <p>・本年度新規就農者実績 2名 (独立自営2名、農業法人等の雇用0名、親元就農0名)</p> <p>事業費 1,575千円 (県費:1,400千円、市費:175千円)</p>		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新規就農希望者は多数いるが、兼業希望などが多く、専門農家育成の事業規定にそぐわず、事業実施には至らなかった。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	農業次世代型人材投資事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	独立自営による新規就農者 5年間で35人(親元就農を含む)

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行う。
		<目標数値> 農業次世代型人材投資事業(経営開始型)交付者 継続:個人経営 10件 新規:個人経営 4件

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行った。 <取組成果> ・農業次世代型人材投資事業(経営開始型)交付者 継続:個人経営 7件 新規:個人経営 3件 ・本年度新規就農者実績 9名(独立自営4名、農業法人等の雇用4名、親元就農1名)	<取組状況> 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行った。 (取組成果) ・農業次世代型人材投資事業(経営開始型)交付者 継続:個人経営 9件 新規:個人経営 2件 ・本年度新規就農者実績 2名(独立自営2名、農業法人等の雇用0名、親元就農0名)			
	事業費・財源内訳	事業費 12,861千円(県費100%)	事業費 15,000千円(県費100%)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新規就農希望者は多数いるが、兼業希望などが多く、事業規定にそぐわず、事業実施には至らなかった。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	園芸用ハウス整備事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	独立自営による新規就農者 5年間で35人(親元就農を含む)

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> レンタルハウス整備事業を行う農業協同組合や中古ハウスの再活用による流動化等を行った実施主体に対し、補助金を交付する。
		<目標数値> ・新規整備 規模拡大 1件(2,000㎡) ・中古ハウスの再利用 流動化 1件(2,000㎡)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 農業協同組合が行なうレンタルハウス整備事業に対して補助金を交付した。 <取組成果> ・園芸用ハウス整備事業 新規整備 2件(5,242㎡) (内訳) 規模拡大 2件(5,242㎡) 中古ハウスの再利用 0件 ・本年度新規就農者実績 9名 (独立自営4名、農業法人等の雇用4名、親元就農1名)	<取組状況> 農業者が行なう中古ハウス流動化事業に対して補助金を交付した。 <取組成果> ・園芸用ハウス整備事業 中古ハウス整備 2件(4,743㎡) (内訳) 規模拡大 0件 中古ハウス再利用 2件(4,743㎡) ・本年度新規就農者実績 2名 (独立自営2名、農業法人等の雇用0名、親元就農0名)			
	事業費・財源内訳	総事業費 64,988千円 (県費:15,426千円、市費:5,786千円、受益者負担:43,776千円)	総事業費 27,808千円 (県費:5,334千円、市費:5,337千円、受益者負担:17,137千円)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 就農して5年以上経過した農業者が中古ハウスの整備を2件行った。新規就農者の活用は要望がなく利用実績はなしとなった。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新規就農者が活用を希望した場合は、活用が円滑にされるよう関係機関と連携して、支援を行っていく。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(5) 林業の担い手の確保・育成
具体的な事業	林業担い手対策支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	新規林業従事者 5年間で25人

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 市内林業事業体が行う新規林業従業者の雇用及び新規就業者の指導者の確保につながる事業に対し、補助金を交付する。 <目標数値> 令和3年度新規林業従業者 5人
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 市内林業事業体が行う新規林業従業者の雇用に対し補助金を交付した。 <取組成果> 採択 2事業体 14人 (うち令和2年度新規就業者5人)	<取組状況> 市内林業事業体が行う新規林業従業者の雇用に対し補助金を交付した。 <取組成果> 採択 2事業体 24人 (うち令和3年度新規就業者9人・令和4年1月末時点)			
	事業費・財源内訳	香美市林業担い手対策支援事業費補助金 12,819千円(財源は森林環境譲与税100%)	香美市林業担い手対策支援事業費補助金 19,872千円執行見込み(財源は森林環境譲与税100%)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 目標を上回る雇用があったものの、新規就業者の離職も見られた。新規林業従業者の雇用と併せて定着も課題である。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	高齢による退職者が増えており、施策実施体制を維持するためにも、担い手の確保・育成が急務となっている。引き続き、市内林業事業体が行う新規就業者の雇用、及び新規就業者の指導者の確保を支援していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(6) 企業立地の推進
具体的な事業	企業立地促進奨励金事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 5年間で15人

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知県と協力し企業誘致に取り組む。 <目標数値> 新規立地企業数 1件
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 高知県と共に、高知テクノパークに興味がある企業を訪問したが、立地にはつながらなかった。(企業訪問 1件) <取組成果> ・新規立地企業数 0件 ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 0人	<取組状況> 高知県と情報共有 <取組成果> ・新規立地企業数 0件 ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 0人			
	事業費・財源内訳	企業立地促進条例奨励金 0円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	D	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 長年、テクノパークの残り3区画に企業立地が実現できていない状況にある。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	県との合同企業訪問、現行の支援体制の継続を図るとともに、進出企業に対する奨励金制度等の支援策を実施する。また、新たな工業団地の整備についても検討していく。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	移住ポータルサイトの作成
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	移住定住相談件数 年間120件

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 新しい移住専門のポータルサイトを運用することで、移住相談の入り口として、香美市を移住先として選んでもらうための情報提供を行う。 <目標数値> 移住定住相談件数 年間120件
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 業務委託先のNPO法人いなかみによる制作作業が進んでおり、令和3年3月に新ポータルサイトが完成。 「香美市の紹介」「香美市移住のはじめ方」「空き家情報」「仕事情報」「香美市の暮らし」といった内容を掲載した。 <取組成果> 移住定住相談件数 111件	<取組状況> 令和3年度から新ポータルサイトが開設され、順調に移住相談件数を伸ばしています。 <取組成果> 移住定住相談件数 116件 (R3.4.1～R4.1.31)			
	事業費・財源内訳	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容: 移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 9,765,000円 (県費: 3,000,000円、市費: 6,765,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容: 移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費(見込み) 10,965,000円 (県費: 3,000,000円、市費: 7,965,000円)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新ポータルサイトが完成し、イベントの広報等に役立った。 新型コロナウイルス感染拡大への対策にオンラインでの相談会等を開催し、相談件数を増やすことができました。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	オンラインでのイベントを活用しながらwithコロナを想定して取り組む。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	-------------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	子育て世帯新築住宅取得支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	転入超過数 20歳未満 年間70人以上、30歳代 年間27人以上

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 次世代を担う子育て世帯が定住するため、子育てしやすい環境の整備を推進する。
		<目標数値> 転入超過数 20歳未満 年間70人以上、30歳代 年間27人以上

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		事業費・財源内訳	<取組状況> 新築住宅を取得する子育て世帯に対して補助金を交付し、本市への移住及び定住を促進した。 事業名:香美市子育て世帯新築住宅取得支援事業補助金 ・申請受付 4/8~9月末 ・住宅支援機構と協定を締結し、金利優遇措置が可能 ・4月にフリーペーパー「k+」で広報を行った ・補助件数 15件 ・補助金額 1件200,000円 <取組成果> 2020年転入超過数 112人(高知県内1位) 20歳未満 年間117人 30歳代 年間22人	<取組状況> 新築住宅を取得する子育て世帯に対して補助金を交付し、本市への移住及び定住を促進した。 事業名:香美市子育て世帯新築住宅取得支援事業補助金 ・申請受付 4/1~6/24 ・住宅支援機構と協定を締結し、金利優遇措置が可能 ・4月にフリーペーパー「k+」で広報を行った ・補助件数 30件 ・補助金額 1件200,000円 <取組成果> 2021年転入超過数 125人(高知県内2位) 20歳未満 年間230人 30歳代 年間31人		
		補助金額 3,000,000円 (まちづくり応援基金 100%)	補助金額 6,000,000円 (まちづくり応援基金 100%)			

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	市内外へ本補助金について広報した結果、住宅の取得希望者のみならず、工務店からの問い合わせがあり、「子育て世帯の移住・定住を推進するまち」として本市の認知度を上げることができたと考える。補助金の申請額が予算額に達したため、9月末で申請受付を終了した。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和4年度は事業を継続する。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	----------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	移住交流体験ツアー一委託
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	市外からの移住者数 5年間で115組

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> テーマを決めて香美市を体験していただく移住交流ツアーを開催する。 <目標数値> 市外からの移住者数 年間23組
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> コロナ禍において、移住希望者等が参加しやすいよう、体験ツアーをオンラインで開催した。体験ツアーでは、先輩移住者との対談コーナーを設けるなど内容を工夫し、参加者に対してアピールした。 令和2年11月7日開催 オンライン移住体験ツアー 11組12名参加 <取組成果> 移住者数:40組75人	<取組状況> コロナ禍において、移住希望者等が参加しやすいよう、体験ツアーをオンラインで開催した。体験ツアーでは、古民家改修のコーナーを設けるなど内容を工夫し、参加者に対してアピールした。 令和3年8月21日開催 オンライン移住体験ツアー 12組14名参加 <取組成果> 移住者数:27組66名 (R3.1.31時点)			
	事業費・財源内訳	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費 9,765,000円 (県費:3,000,000円、市費:6,765,000円)	移住定住交流業務委託費 (委託業務の内容:移住相談窓口業務、移住者に対する定住支援の取組、地域住民に対する移住協力の取組、お試し住宅の管理、移住定住交流業務) 事業費(見込み) 10,965,000円 (県費:3,000,000円、市費:7,965,000円)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年度からオンライン開催となっており今年度もオンラインでの開催となった。香北町の谷相から美良布までを移動しながら配信するというもので、参加者には好評だった。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	年毎に状況に合ったテーマを定めながら、今後とも継続していく。
-------	-------------	--------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組
具体的な事業	お試し移住体験住宅
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	お試し移住体験住宅利用者 年間10組

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 移住希望者へお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げるとともに、移住のミスマッチを防ぐ。 <目標数値> お試し移住体験住宅利用者 年間10組
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介した。 ・物部に1室整備している世帯向けの住宅を2室追加し、同町への移住を促進した。 移住体験住宅稼働率 52.9% <取組成果> 年間利用者数:8組	<取組状況> ・移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介した。 移住体験住宅稼働率 49.1% <取組成果> 年間利用者数:8組 (R4.1.31時点)			
	事業費・財源内訳	事業費 867,780円 (国費:723,780円、県費:144,000円)	利用日数に応じて支払い			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 年間目標10組に対し、R4.1.31時点で8組。その内3組が香美市への移住につながり、一定の成果は上がっている。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	お試し住宅の備品の老朽化に伴い、令和4年度には備品の入れ替えを実施予定であり、これを機に更なるお試し移住体験住宅の稼働率の向上に努める。
-------	-------------	--

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	NPO法人「移住定住交流業務委託」
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 移住定住のための総合的な情報発信、相談窓口や交流事業、移住ツアーや移住後のフォローなどを行うため、NPO法人に業務を委託する。
		<目標数値> ・移住専門相談員の設置 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> NPO法人に業務委託し、移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行った。	<取組状況> NPO法人に業務委託し、移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行った。			
	事業費・財源内訳	事業費 9,765,000円 (県費:3,000,000円、市費:6,765,000円)	<取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数418,498件	<取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数(R3.4.1~R4.2.28) 314,359 件		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	検証・課題	市と連携し、情報発信や相談窓口などの業務を行っており、個々の移住希望者等のニーズに合わせたサービスを提供している。また、今年度の全国過疎問題シンポジウムでNPO法人いなかみが優良事例として表彰された。
-------	---------------	---	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	リアルでのイベントや面談が制限されるため、オンラインでの物件案内やイベントを開催し、移住者を増やしていくべく委託先と連携していく。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	香美市移住定住推進協議会
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 「香美市移住定住促進計画第3期アクションプラン」の計画目標値を達成するため、協議会による情報共有を図り、官民協働で移住定住施策を推進していく。
		<目標数値> 移住専門相談員の設置 3人 HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 7月10日に協議会を開催し、移住定住施策に関する情報共有や、事業の改善および新規事業の提案などに関する協議を行った。	<取組状況> 7月21日に協議会を開催し、移住定住施策に関する情報共有や、事業の改善および新規事業の提案などに関する協議を行った。			
	事業費・財源内訳	<取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 約30,000件/月 委員報酬 30,000円 (市単独 100%)	<取組成果> ・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 約30,000件/月 委員報酬 30,000円 (市単独 100%)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 協議会での情報共有や協議を通じて、官民協働での移住定住施策の推進が図られている。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も年1回から2回、協議会を開催し、官民協働による移住促進を進める。
-------	-------------	-------------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(3) 住まいの確保
具体的な事業	空き家バンク登録事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	空き家バンク新規登録件数 年間10件

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげる。
		<目標数値> 空き家バンク新規登録件数 年間10件

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報した。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげた。	<取組状況> 賃貸や売買が可能な香美市内の家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報した。また、移住希望者の情報も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報をマッチングさせることで移住定住につなげた。			
	事業費・財源内訳	<取組成果> 新規登録件数 17件 利用契約件数 8件	<取組成果> 新規登録件数 8件 利用契約件数 7件 (R4.1.31時点)			
		事業費は市職員の人件費のみ	事業費は市職員の人件費のみ			

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	現在8件の新規登録があり、成果が上がっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	継続的に空き家調査を進めるとともに、空き家の利活用について情報発信し、空き家バンクへの登録を促進する。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(3) 住まいの確保
具体的な事業	空き家改修費等補助金
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	空き家改修費補助利用件数 年間3件

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付する。 <目標数値> 空き家改修費補助利用件数 年間3件
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付した。 <取組成果> 空き家改修費補助利用件数 3件	<取組状況> 空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と残留物の撤去に要する費用に対して補助金を交付した。 <取組成果> 空き家改修費補助利用件数 3件			
	事業費・財源内訳	香美市空き家改修等補助金 2,432,000円 (市費:608,000円、県費:608,000円、国費:1,216,000円)	香美市空き家改修等補助金 3,305,000円 (市費:827,000円、県費:826,000円、国費:1,652,000円)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 空き家バンクへの登録時および物件案内時に補助金について説明している。住宅の耐震化が必須条件であり住宅耐震改修事業は、例年、予算枠以上の相談があるため、空き家改修の希望者が、すぐに空き家を改修できない事例が生じている。	改善(A) 今後の取組・見直し内容 今後も積極的に制度説明を行い、必要な改修を行ってもらう。また、住宅耐震改修事業を所管する防災部局と連携し、住宅耐震改修事業の予算の増額にかかる要望や相談者への対応などに取り組む。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(4) 交流機会の創出
具体的な事業	学生地域活動支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	学生の活動人数 年間94人以上

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る。 <目標数値> 学生の活動人数 年間94人以上
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 地域活動事業を行う学生団体に対して補助金を交付することにより、学生を中心とした自主的な地域活動を支援し、学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図った。 ・事業利用者の募集(4/20~7/3) ・補助金交付決定 1件(山田高等学校の団体) <取組成果> ・学生の活動人数 6名 ・学生の市内活動拠点数 1箇所 山田高等学校(土佐山田町)	<取組状況> 地域活動事業を行う学生団体に対して補助金を交付することにより、学生を中心とした自主的な地域活動を支援し、学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図った。 ・事業利用者の募集(4/20~7/3) ・補助金交付決定 1件(山田高等学校の団体) <取組成果> ・学生の活動人数 12名程度(見込み) ・学生の市内活動拠点数 2箇所 山田高等学校(香美市全域)、高知工科大学(土佐山田町佐岡地域)			
	事業費・財源内訳	事業費:300千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:870千円 (まちづくり応援基金 100%)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	県内3大学については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、地域活動を控えたことにより、本補助金への申請が少なくなった。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	学生団体が申請しやすいように、事前に相談等に応じるようにする。
-------	-------------	---------------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(1) 出会い・結婚支援事業
具体的な事業	交流・婚活推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・出会いの場作りのイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 30% ・イベント参加者の満足度 80%

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 結婚・婚活へ向けた支援としての講座を開催するとともに、香美市内で出会いイベントを開催し、出会いのきっかけを提供する。 出会いの場づくり 年間2回
		<目標数値> ・出会いの場作りのイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 15% ・イベント参加者の満足度 80%

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 新型コロナウイルスの影響により、出会いイベントは開催できず、社会人を対象とした講座のみを開催した。 社会人向け講座 ・「クローゼットレッスン」 令和2年10月11日(日)開催 独身者向け講座 ・「未来応援教室」→講師の出張が困難で、他イベントへの振替企画もできず中止 出会いイベント ・「別府峡バーベキューイベント」→5月に企画したが緊急事態宣言により募集ができず中止 ・「クリスマスキャンドルイベント」を企画見直しにより「七輪炭焼き体験イベント」に変更して12/19に企画募集→新型コロナ感染拡大のため直前中止 <取組成果> 新型コロナウイルスの影響により、出会いイベントが開催できなかったため、測定できていない。	<取組状況> 社会人向け講座 ・「クローゼットレッスン」 令和3年5月23日(日)開催 独身者向け講座 ・「アロマ体験講座」 令和3年6月27日(日)→延期 令和3年9月12日(日)→延期 令和4年2月6日(日)→中止 出会いイベント ・「出会いイベント入門編」 令和3年8月21日(日)→中止 20~30代 於 香美市役所 ・「陶芸体験出会いイベント」 令和3年10月31日(日)開催 30~40代 於 ほとと平山 1組のカップルが誕生 ・「アウトドア体験出会いイベント」 40~50代 於 甫喜ヶ峯森林公園 令和3年12月12日(日)開催 2組のカップルが誕生 <取組成果> ・出会いイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 11.1% ・イベント参加者の満足度 87.3%			
	事業費・財源内訳	事業費: 43,960円 (市単独 100%)	事業費: 227,858円 (市費: 94,858円、県費: 53,000円、参加者負担: 80,000円)			

評価(C)	担当課評価(P)に対して	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新型コロナ感染拡大によりイベント開催の困難な時期ではあるが、可能な範囲で企画開催した。香美市在住者の参加者を増やす工夫が必要である。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	イベント開催時には、香美市内の関係団体に個別の声掛けを行い、情報の周知を図り、市内在住者の参加につなげる。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(2) 母子保健事業
具体的な事業	母子保健事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠週数11週以下の妊娠届出率 全国水準 ・1歳6か月児健康診査の受診率 全国水準 ・3歳児健康診査の受診率 全国水準 ・妊娠・出産について満足している者の割合 90%

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容>
		<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健事業(乳幼児健診等)の実施 ・子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目ない支援 ・不妊治療助成
		<目標数値>
		<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 93.0% ・1歳6か月児健康診査の受診率95.0% ・3歳児健康診査の受診率95.0% ・妊娠・出産について満足している者の割合 90.0%

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<p><取組状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア事業(宿泊型)を7月から開始。また、産婦健康診査事業を10月から開始し、妊産婦の支援体制の充実を図っている ・不妊治療に対する助成金事業を利用し、妊娠にむけた支援の充実を図っている ・思春期保健事業について、R2年度も市内全小中学校で実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響により事業を中止した <p><取組成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 90.8%(平成29年度全国水準93.0%) ・1歳6か月児健康診査の受診率95.2%(平成29年度全国水準96.2%) ・3歳児健康診査の受診率94.1%(平成29年度全国水準95.2%) ・妊娠出産子育てについて満足している者の割合89.3% ・一般不妊治療0件、特定不妊治療12件(R3.1月末現在) 	<p><取組状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援の必要な妊産婦について、産科医療機関と連携し支援を行った。また、産婦健康診査を実施し産後のメンタルヘルス不調の早期発見に努めながら支援を行った。 ・不妊治療に対する助成金事業を利用し、妊娠にむけた支援の充実のため、所得制限を撤廃した ・思春期保健事業は、感染対策をとりながら県の警戒ステージに合わせて実施。 <p><取組成果> R4.1月末現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率92.7%(平成29年度全国水準93.0%) ・思春期保健事業:市内6小学校(昨年度対象学年も含)、3中学校で実施できた。 ・1歳6か月児健康診査の受診率96.1%(平成29年度全国水準96.2%) ・3歳児健康診査の受診率96.9%(平成29年度全国水準95.2%) ・妊娠出産子育てについて満足している者の割合91.1% ・一般不妊治療3件、特定不妊治療11件 			
事業費・財源内訳		母子保健事業 事業費:27,143千円(国費:1,620千円、県費:1,339千円、市費:24,184千円)	母子保健事業 事業費:28,727千円(国費:1,927千円、県費:2,091千円、市費:24,709千円)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	<ul style="list-style-type: none"> A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要 	検証・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は、妊娠週数11週未満での届出率がR2と比較すると1.9ポイント上昇してきており、目標値に近づいてはきている。 ・R3年度は新型コロナウイルス感染拡大があり、延期や中止となった事業はあったが、感染予防対策をとり実施時期を変更し思春期保健事業・乳幼児健診事業等を実施した。
-------	---------------	---	---	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も感染予防対策をとりながら、事業や相談を実施し、住民ニーズに合った切れ目ない支援を継続していく。 ・乳幼児健診や妊娠の届出についてはホームページ等で啓発する。 ・事業実施については、感染状況が落ち着いている時期に実施できるように、内容等を検討する。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(3) 待機児童の解消
具体的な事業	低年齢児保育促進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・加配保育士数 1人 ・加配による途中受入児童数 0歳の場合 3人 1歳または2歳の場合 6人

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士を1名配置 <目標数値> 加配による途中受入児童数 0歳の場合 3人 1歳または2歳の場合 6人
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士を1名配置した。 <取組成果> 加配による途中受入児童数(0歳) 3人	<取組状況> 年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士を1名配置した。 <取組成果> 加配による途中受入児童数(0歳) 3人			
	事業費・財源内訳	事業費(保育士1年間雇用分) 1,990,800円(市単独 100%)	事業費(保育士1年間雇用分) 2,110,800円(県439,750円:5ヵ月分の50%)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 年度途中に入所を希望する乳児の数が、加配した保育士1名により対応可能な乳児の数を越えた場合に、雇用情勢上、対応する職員を雇用することが困難であること、および施設の面積により受け入れ可能な人数に限界があることが課題である。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	職員の確保については、あらゆる求人方法を利用して、確保に努めていく。施設の問題については、各園の受け入れ定員の弾力的な運用を図り、既存の施設を有効に活用して需要に対応していく。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	児童医療費助成事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	対象範囲の維持(小学校1年生から中学校3年生)

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 少子化対策の一環として若い世代の子育てに係る医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担を軽減し子育て支援の充実に図る。 <目標数値> 対象範囲の維持(小学校1年生から中学校3年生まで)
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 小学校1年生から中学校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成した。 助成件数(実績):15,113件 <取組成果> 対象範囲を維持した(小学校1年生から中学校3年生まで)	<取組状況> 小学校1年生から中学校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成した。 助成件数(見込み):17,000件 <取組成果> 対象範囲を維持した(小学校1年生から中学校3年生まで)			
	事業費・財源内訳	38,620,258円(実績) (市単独 100%)	44,000,000円(見込み) (市単独 100%)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	子育て世帯の負担軽減となっている。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	-------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	現状を維持し、継続していく。
-------	-------------	----------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	多子世帯保育料等軽減事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	保育料等軽減対象児童数 年間60人

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 対象者全員に対して、軽減を実施する。 <目標数値> 保育料等軽減対象児童数 年間60人
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<取組状況・取組成果> 対象者全員43人に対して、年間13,858,650円の保育料を軽減した。 【内訳】 ・認可保育所36人、延べ401月、11,766,750円の軽減 ・地域型保育事業所5人、延べ57月、1,545,900円の軽減 ・認定子ども園2人、延べ24月、546,000円の軽減	<取組状況・取組成果>(見込み) 対象者全員52人に対して、年間14,407,250円の保育料を軽減した。 【内訳】 ・認可保育所41人、延べ452月、12,306,550円の軽減 ・地域型保育事業所5人、延べ33月、616,700円の軽減 ・認定子ども園3人、延べ36月、1,034,000円の軽減 ・認可外3人、延べ9月、450,000円			
事業費・財源内訳	事業費(実績)13,858,650円 (県費:6,929,325円、市費:6,929,325円)	事業費(見込み)14,407,250円 (県費:7,203,625円、市費:7,203,625円)				

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 申請者に対しては全員、給付を実施できた。保育料の軽減を図り、保育所等を利用しやすい環境を整えることができた。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	多子世帯の経済的負担を軽減できるよう、継続していくとともに、申請漏れがないよう、制度について、広報等で周知を図っていく。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	子育て世帯住宅リフォーム支援事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 年間5件

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援の促進を図る。 <取組成果> 子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 年間5件
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援の促進を図るため、子育てを行う世帯主等が実施する住宅のリフォームに要する経費について、補助金を交付した。 ・申請受付 4/15～1/29 ・補助率20%(上限200,000円、三世帯同居の場合は上限400,000円) <取組成果> 子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 5件	<取組状況> 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援の促進を図るため、子育てを行う世帯主等が実施する住宅のリフォームに要する経費について、補助金を交付した。 ・申請受付 4/1～2/28 ・補助率20%(上限200,000円、三世帯同居の場合は上限400,000円) <取組成果> 子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数 9件			
	事業費・財源内訳	補助金額 1,257,000円 (まちづくり応援基金 100%)	補助金額 2,000,000円 (まちづくり応援基金 100%)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援となっている。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和4年度は事業を継続する。
-------	-------------	----------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	高等学校等通学費補助金
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	補助金利用人数 年間20人

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	令和3年度は補助金利用が無い見込みである。 【理由】 令和3年4月1日からJR四国バスの定期運賃が改定され、当補助金に関連する路線の通学定期購入費用が月額1万円を下回る金額となった。当補助金は通学定期券購入費のうち、月額1万円を超える額を補助することとしており、改定後の金額がそれを下回るため、令和3年度は補助制度利用が無い見込となる。
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・補助実績額:1,931,630円 ・広報活動 令和3年2月広報に案内記事を掲載。 市内中学校、高校等に案内文書を送付した。 <取組成果> 補助金利用人数:22人				
	事業費・財源内訳	総事業費 1,931,630円 (過疎対策事業費(ソフト分):1,931千円)				

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題
-------	---------------	---------------------------------------	-------

改善(A)	今後の取組・見直し内容
-------	-------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	地域子育て支援拠点事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する利用者満足度 80%

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 子育て支援拠点(子育てセンター)で次の事業を行う ・「子育てひろば」 ・子育て講座、育児相談、産後サポート事業「ママのサポートルーム」 ・訪問支援 ・子育てセンター利用者へのアンケート(2回/年)
		<目標数値> 子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合 80%以上

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば4,031人 にこにこひろば919人 ※4/9～5/22休止 ・子育て講座等を58回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティ教室を9回開催 ・訪問支援実施 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(8月、1月)	<取組状況> ・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば3,345人 にこにこひろば748人 ※8/20～9/20休止 ・子育て講座等を45回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティ教室を4回開催 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(7月、1月) ※人数・回数は1月末現在			
	事業費・財源内訳	28,428,788円(国費:6,502,000円、県費:6,502,000円、市:15,424,788円)安心子育て応援事業費:36,800円(県費:18,000円、市:18,800円)	25,825,000円(国費:6,641,000円、県費:6,641,000円、市:12,543,000円)機能強化事業費:223,000円(県費:111,000円、市:112,000円)			

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新型コロナウイルス感染拡大の状況からひろばや講座などを中止した期間があったが、感染防止対策で規模縮小や人数制限を設けながら事業を実施することができた。また、講座内容によっては希望者に個別で対応を行った。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新型コロナウイルスの影響から子育て支援センターの利用を控えている保護者もいることも踏まえながら、中止となった事業等を感染対策をとりつつ実施する方法の検討を行う。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	一時預かり事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する利用者満足度 80%

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・一時預かり事業の実施 ・子育てセンターの広報をし、周知を図る ・緊急等の配慮の必要な家庭について柔軟に対応する
		<目標数値> 年間一時預かり児童数750人以上

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ ・関係機関と連携し、乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用して、子育てセンターについての広報を実施した <取組成果> 一時預かり児童数 788人(内訳) 子育てセンターなかよし 582人 子育てセンターびらふ 206人	<取組状況> ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ ・関係機関と連携し、乳幼児健診等のさまざまな機会を利用して、子育てセンターについての広報を実施した <取組成果> 一時預かり児童数(1月末現在) 679人(内訳) 子育てセンターなかよし 506人 子育てセンターびらふ 173人			
	事業費・財源内訳	事業費:7,581,336円(国費:1,868,000円、県費:1,868,000円、一時保育保護者負担金:1,288,500円、市:2,556,836円)	事業費:8,139,000円(国費:1,900,000円、県費:1,900,000円、一時保育保護者負担金:1,650,000円、市:2,689,000円)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 発達や年齢の異なる児童を複数同時に預かる一時預かりの環境で、新型コロナウイルス感染防止対策の工夫をしながら保育を行った。 職員間で情報共有を行い、個々の発達・年齢に応じた保育ができるよう取り組んでいる。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	感染防止対策をとりながら一時預かりを実施するとともに、子育て資源の情報(子育てひろば、ファミリーサポートセンター等)を提供し、利用者の満足度向上を図る。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	ファミリー・サポート・センター事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	依頼会員と援助会員の合計会員数 70人以上

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 地域の中で子育ての援助を受けたい人と、子育ての手伝いをしたい人が会員となり、助け合う会員組織を構築し、会員間で行われる相互援助活動に関する連絡や調整などの支援を行なう。
		<目標数値> 依頼会員と援助会員の合計会員数 70人以上

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・広報活動や会員の募集を行った。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施した。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行った。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行った。	<取組状況> ・広報活動や会員の募集を行った。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施した。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行った。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会を開催した。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行った。			
	事業費・財源内訳	<取組成果> 依頼会員と援助会員の合計会員数 80人 内訳(依頼会員:41人、援助会員:28人、両方会員:11人) 活動件数:645件	<取組成果>※R3年12月末現在 依頼会員と援助会員の合計会員数 86人 内訳(依頼会員:44人、援助会員:30人、両方会員:12人) 活動件数:722件			
		事業費:3,581,000円(国費:1,100,000円、県費:1,314,000円、市:1,167,000円)	事業費:4,300,000円(国費:1,366,000円、県費:1,566,000円、市:1,368,000円)			

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 会員の増加はこれまでより鈍ったものの、成果目標値には達しており、相互援助活動も活発に行われている。援助会員の育成については引き続き取り組みを進める必要がある。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	活動周知や会員増加を図るため、広報活動の場や方法を増やしていく。
-------	-------------	----------------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後児童クラブ
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置の維持 ・全ての学校区(7校)で専用施設を整備する

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に児童の安全・安心な活動拠点を設け、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。
		<目標数値> ・各児童クラブにおける認定資格保有者2名以上の配置の維持 ・7校区(10児童クラブ)で専用施設を整備する

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		事業費・財源内訳	放課後児童クラブ推進事業 総事業費:364,860,864円 国費:83,043,000円 県費:71,969,000円	放課後児童クラブ推進事業 総事業費:258,304,000円 国費:68,177,000円 県費:55,040,000円		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	香長小学校児童クラブの専用施設整備および大宮小学校児童クラブ増築は、年度内の完成を予定していたが、関係機関との調整や資機材の調達に時間を要したため、繰り越し事業となった。楠目小学校第二児童クラブの発足により待機児童の解消につながった。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	香長小学校区における専用施設の令和4年度中の完成に向けて、工事の進捗管理を徹底する。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後子ども教室
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	全ての学校区(7校)で一体型サービスを実施する

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、子ども教室(※)の開催回数を拡充する。 ※地域コーディネーターを中心とした体験教室等
		<目標数値> 2学校区での一体型サービスの実施

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室2箇所(香長小学校、片地小学校)	<取組状況> ・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室2箇所(香長小学校、片地小学校)			
	事業費・財源内訳	放課後子ども教室推進事業 事業費:2,103,000円 (県費:2/3、市費:1/3)	放課後子ども教室推進事業 事業費:2,211,000円 (県費:2/3、市費:1/3)			
		<取組成果> 2学校区での一体型サービスの実施	<取組成果> 2学校区での一体型サービスの実施			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校区の子ども教室の開催数および実施箇所を拡充することはできなかった。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新型コロナウイルス感染症対策(消毒液の配布、新しい生活様式の実践など)を徹底し、子ども教室を開催していく。また、今後、放課後児童クラブ専用施設が整備される中で、子ども教室を実施していない学校区における一体型のサービス実施について、施設の指定管理者とともに検討する。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後学習支援
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒を減少させる

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 放課後の時間以外にも学習支援に入ってもらえる補助に切り替えることによって、時間帯の制限が少なく人材の確保がしやすくなり、学習支援の拡充が図れる。授業の補充学習や基礎学力の定着に向けた反復学習を行う。
		<数値目標> ・全校で放課後学習支援を実施する(10校) ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒を減少させる

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		事業費・財源内訳	【放課後等学習支援事業】 事業費:6,693,000円 (2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費:8,610,000円(2/3県補助金)		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	・今年度は全学校に放課後学習支援員を配置することができたが、今後の人員確保が課題である。 ・本事業の活用により、児童生徒の基礎基本の定着、そして学習意欲の向上につながっている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も本事業を継続し、児童生徒の基礎学力の定着を図る。
-------	-------------	-----------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	学力向上推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	「全国学力・学習状況調査」で、国・算・数において、小中学生ともに全国平均値より5P以上となる

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・小中9年間の教育を見通した教育の推進 ・探究的な授業づくりの充実
		<目標数値> 「全国学力・学習状況調査」で、国・算・数において、小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる。

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ○研修会の実施 ・小中一貫教育校内研(大柵小中学校 11月16日) ・小中一貫教育研修会(対象校長会 11月17日) ○公開授業研究会の実施 山田小(国語)3回 舟入小(道徳)3回 大宮小(外国語)6回 鏡野中(理科)4回 大柵小中(生活・総合)3回 ○各担当者会 ・校長会、教頭会、研究主任会の実施 ○支援員の配置(4名) <取組成果> R2全国学力・学習状況調査が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ※県版学力テストにおける全国平均との差(参考数値) 小学生+5.1P 中学生-0.3P	<取組状況> ○全国学力・学習状況調査(小6年、中3年5月)、標準学力調査(小1~3年5月、小2、3年12月)、県学力定着状況調査(小4、5年12月)、埼玉学力学習状況調査(小4~6年、中1~3年) ○研修会の実施 ・香美市教職員研修会(4月9日、8月31日) ・教頭・研究主任合同研修会の実施(5月7日、1月27日) ・市内公開授業の実施 山田小(国)、舟入小(道)、大宮小(外)、鏡野中(理)、大柵小中(総) ・一貫教育に係る研究会(各中学校区) ○各担当者会 ・校長会、教頭会、研究主任会等 3. 教育支援員20名、学力向上支援員3名を配置 <取組成果> R3全国学力・学習状況調査 (小6)国+3.3p 算-0.2p (中3)国-0.6p 数-1.2p			
	事業費・財源内訳	<探究的な授業づくりを核とした学力向上対策事業> 事業費:5,100,181円 (2,550,000円 県支出金)	<学びをつなぐ小中一貫教育推進事業> 事業費:1,671,000円 (300,000円 県支出金)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	各学校の公開授業研究会や学力調査結果から、課題を明らかにし、授業改善に努めることができた。小中連携をさらに充実させることで、9年間の系統的な学びの実現につなげる必要がある。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	一貫教育で学びをつなぎ、児童生徒の学力を向上させるため、各中学校区で「学びをつなぐ研究会」において、教科研究を充実させ、日々の授業改善に生かす。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	国際バカロレア教育推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	「全国学力・学習状況調査」で、国・算・数ともに全国平均値より 大宮小: 10P以上 香北中: 7P以上

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 大宮小: 国際バカロレア教育認定校として、更なる教育の充実を図る 香北中: 国際バカロレア教育認定校となるための研究推進
		<目標数値> 「全国学力・学習状況調査」で、大宮小学校は国語・算数ともに全国平均値より5P以上を目指す。

取組成果(D)	実施状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		<p><取組状況> ・大宮小学校がIB認定校となった ・香北中学校が候補校になった <大宮小学校> ①定期ミーティングの実施(毎週金) ②研修会の充実 ・ワークショップの実施(8月3~5日) ・香北中との合同研修会(8月17日実施) ③zoom会議を活用した交流会の実施(オーストラリア・イマニュエル小学校) <香北中学校> 研修会及び視察研修 ・講師招聘による研修会(9月3日) ・国際中の公開授業研究会への参加(11月13日) ・国際中の研修会への参加(7月10日、10月1日) ・高知国際中の授業参観及び教科会への参加(5月22日、23日)</p> <p><取組成果> R2全国学力・学習状況調査が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、測定できていない。 ※県版学力テストにおける全国平均との差(参考数値) 大宮小学校+7.5P</p>	<p><取組状況> 大宮小学校 ①定期的なミーティング(毎金) ②香北中合同研修会(8月2日) ③zoom会議を活用した交流会(イマニュエル・プライマリースクール年間2回) ④公開授業研究会 5月7日(対象): 教頭・主幹教諭、研究主任 11月29日(対象): 管理職等 ⑤校内授業研究会(全学年) 香北中学校 ①認定に向けたコンサル訪問の実施(9月30日、10月1日) ②インクルーシブ教育研修(4月13日、7月12日、12月17日) ③高知国際中の公開授業研究会(11月17日) ④大阪教育大付属池田中学校との交流(10月8日) ⑤同学校への訪問(コーディネーター 11月12日) ⑥IBワークショップへの参加(国・技・家)(5月、8月)・国際中の研修会への参加(7月10日、10月1日)</p> <p><取組成果> R3全国・学力学習状況調査結果 大宮: 国+2.3p算-0.2p 香北: 国+8.4p 数+5.8p</p>			
事業費・財源内訳	国際バカロレア教育推進事業 3,188,037円(市単独100%)	国際バカロレア教育推進事業 6,050,000円(市単独100%)				

評価(C)	担当課評価(P)に対して	C※	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	※P欄の数値目標に対する評価のため「C」となっているが、全体的には取組が積極的に行われている。大宮小学校はIB認定校となり、公開授業研究会等を通して、成果を広く発信することができた。また、香北中学校においては、校内研修の充実、IB校との生徒同士の交流等を通して授業実践の充実が図られている。新型コロナウイルス感染症拡大により、必須のワークショップが中止になったが、来年度、認定のための研修を計画し、認定校に向けて取り組んでいく。
-------	--------------	----	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	大宮小学校は今後もIB教育の教育実践を積極的に発信し、香美市全体の教育を高めていく。香北中学校はR4年9月の認定に向け、継続して準備する。必須のワークショップは、現時点で4月と8月に開催予定のため、対象となる教員が受講できるようにする。 また、実際の取組が評価できるような目標設定等を再考する。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	教育支援センターの充実
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	小中学校とも不登校の出現率が県平均値以下となる

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・「新型コロナウイルス感染症」から、子どもの心とからだの健康を守る取組を実施する ・「魅力ある学校づくり調査研究事業」の活用による新規不登校者を生まない取組を実施する <目標数値> 令和3年度の香美市における不登校児童生徒数を前年度の三分の二(37名)まで減少させる。 (参考)令和2年度の香美市における不登校児童生徒数 小学校17名 中学校38名 合計55名
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・コロナによる臨時休校後、再開時に「心とからだの健康アンケート」を実施した ・全小中学校に、不登校担当者を指名した ・不登校担当教員配置校サポート事業により、山田小学校に不登校担当者を加配した ・引き継ぎシートによる抜かりのない情報共有を行っている ・魅力ある学校づくり調査研究事業により、鏡野中学校に推進リーダーを加配した ・調査研究委員会(4回)担当者会(3回)およびアンケート(2回)を実施した <取組成果> ・不登校出現率(12月末調査) 小学校:1.56% 中学校:7.2% ※小学1年出現なし。中学1年も新規者なし ※教育支援センター通所生20名	<取組状況> ウイズコロナの学校生活・家庭生活が続く中、子どもの心とからだの健康を守る取組を実施した。 ・全小中学校に年間2回、教育支援センター所長が訪問し、状況把握と支援を行った。 ・不登校担当教員配置校サポート事業を山田小学校で継続し、新規不登校者を生まない取組を継続した。(12月末段階で新規者ゼロ) ・魅力ある学校づくり調査研究事業により、鏡野中学校に推進リーダーを加配し、11月に研究発表会を行った。(県内外で50名参加) ・調査研究委員会(4回)担当者会(3回)及びアンケート(3回)を実施した。 <取組成果> ・不登校出現率(12月末調査) 小学校:1.92% 中学校:5.59% ※小学1年・2年出現なし。 ※教育支援センター通所生20名			
	事業費・財源内訳	事業費:55,854千円 (県補助金:5,335千円、市費:50,519千円)	事業費:56,364千円 (県補助金:4,300千円、市費:52,064千円)			

評価(C)	担当課評価(P)に対して	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	令和3年12月末調査(20日以上欠席で計上)では不登校児童生徒は50名。昨年度同時期に比べ4名減少。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和4年度不登校推進プロジェクト事業を活用し、鏡野中学校に校内適応指導教室を設置して、不登校児童生徒の自立支援に向けた重層的な支援体制を強化することで、変化の激しい時代を生きる児童生徒の健全育成に取り組む。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(1) 集落活動センターの普及・取組支援
具体的な事業	集落活動センター事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・3箇所目の集落活動センター設立 ・既存(2箇所)の集落活動センターの継続

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<具体的な取組内容> ・物部地区集落活動センターの立ち上げに向けて、準備会を運営主体の推進協議会に移行する。 ・既存の集落活動センター(2箇所)の運営支援を継続する。 <目標数値> ・既存(2箇所)の集落活動センターの継続 ・3箇所目の集落活動センター設立に向けて、具体的な事業計画等の作成。
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 【物部地区集落活動センター立上げ準備】 ・準備会 9回開催(7/17、8/7、9/28、11/10、12/14、1/26、2/3、2/18、3/23) 【美良布地区集落活動センター】 ・各部会(「にろうまいこ」、「おしゃべり倶楽部」、「むすぶ」、「スイーツ街道」の経済活動の拡充を目指す活動の支援等を行っている) 【集落活動センターひらやま】 ・各部会(「観光部会」、「福祉部会」、「里山部会」、「特産品部会」)拠点施設の多機能化や経済活動に繋がる備品購入を行っている ・倉庫、ポルダリング室や農産物加工場の複合施設を建築。(R3年5月完成) <取組成果> ・既存の集落活動センター(2箇所)の運営支援を継続した	<取組状況> 【物部地区集落活動センター立上げ準備】 ・準備会 9回開催(4/6、4/13、4/26、5/21、6/14、6/28、7/16、9/13、10/18) 【美良布地区集落活動センター】 ・各部会(「にろうまいこ」、「おしゃべり倶楽部」、「むすぶ」)の経済活動の拡充を目指す活動の支援等を行っている 【集落活動センターひらやま】 ・各部会(「観光部会」、「福祉部会」、「里山部会」、「特産品部会」)拠点施設の多機能化や経済活動に繋がる備品購入を行っている			
	事業費・財源内訳	【美良布地区集落活動センター】 事業費 1,507,337円 (県費:721,000円、市費:782,000円) 【集落活動センターひらやま】 事業費 45,059,251円 (県費:21,298,000円、市費:23,761,251円)	【美良布地区集落活動センター】 事業費 789,314円 (県費:41,000円、市費:747,000円) 年度末執行見込み			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	検証・課題	今後も、美良布・ひらやまの集落活動センターの運営や活動を支援する。 物部地区集落活動センター立上げは、令和2年度に準備会が発足し、協議を継続しているが、運営主体の推進協議会への移行には至っていない。推進協議会の役員を選出し、具体的な事業計画等を作成することが課題である。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	地域住民が主役となる集落活動センターが確立できるよう、必要な支援を行う。 既存団体の関係者や物部地区内の自治会長に、集落活動センターの取組みへの参画を促し、会員の増員に努める。
-------	---------------	---	-------	--	-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(2) あったかふれあいセンターの機能強化
具体的な事業	あったかふれあいセンター事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	あったかふれあいセンター地域サロン(土佐山田圏域、香北・物部圏域)利用者数年間5,000人

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 2箇所の拠点で、運営するコーディネーター及びスタッフの確保・育成を行い地域での支えあい活動を実施する <目標数値> 地域サロン利用者数 年間5,000人
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 土佐山田圏域 3,953,518円 香北物部圏域 5,923,285円 <取組成果> 土佐山田圏域、香北物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターで活動を実施。 利用者数(延べ人数) 土佐山田:429人 香北物部:1,399人 新型コロナウイルス蔓延防止のため4月~5月の間、地域サロンを中止していた。	<取組状況> あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 土佐山田圏域 4,219,062円 香北物部圏域 6,703,205円 <取組成果> 土佐山田圏域、香北物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターで活動を実施。 利用者数(延べ人数) 4月~11月 土佐山田:476人 香北物部:770人			
	事業費・財源内訳	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:9,876,803円 (県費:4,938,000円、過疎債:4,700,000円、一般財源:238,803円)	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:10,922,267円 (県費:5,461,000円、過疎債:5,400,000円、一般財源:61,267円)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 ・子どもから高齢者まで誰でも自由に気軽に立ち寄ることのできる集いの場を開設した。 ・地域での見守りの必要な方への訪問、電話及び郵便による見守り活動を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、利用制限もあり、年間サロン利用者数は5,000人に届かない見込み
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	・地域でお互いが見守りあえる体制の充実を図るため、地域サロンボランティアの研修会等を実施し、集いや訪問活動等に協力していただけるボランティアの育成を行う。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(3) 市営バスの利便性向上
具体的な事業	市営バス運行委託事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	市営バス利用者数 年間32,000人

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 通院や買い物など、日常生活に必要な移動のため各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性向上を図る。 <目標数値> 市営バス利用者数 年間32,000人
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・JR四国バス美良布～大柵線の廃線に伴い、令和2年4月1日から同区間での市営バスの運行を開始した ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、飛沫防止シートおよび消毒液を設置した <取組成果> 市営バス利用者数39,891人	<取組状況> ・美良布・大柵線で使用している29人乗りと白川線・谷相線で使用している14人乗り車両について更改を行った。 ・広報香美にて市営バスを含め公共交通利用促進PRを行った。 <取組成果> R3.4～R3.9 市営バス利用者数20,462人			
	事業費・財源内訳	市営バス運行委託事業 事業費:80,292,411円	市営バス運行委託事業 事業費:86,410,733円(予定)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	通学・通院等の定期利用者が多い。利用者を増やすためには新規利用者開拓が必要
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---------------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	市公共交通全体の利便性の向上のため、土佐山田町あけぼの街道付近の施設と駅周辺を接続するあけぼの街道線(仮)の新設を検討中
-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(4) 地域の担い手の育成・災害対策の充実
具体的な事業	自主防災組織育成事業、防災士資格取得補助事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・自主防災組織率 100% ・防災士資格取得者数 5年間で150人以上

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・自主防災会未設立地区に対して、説明会等で設立を呼び掛ける。 ・自主防災組織に対して防災士の資格取得を促す。
		<目標数値> ・自主防災組織率 97.80%以上 ・防災士の資格取得者60名(令和3年度終了時点)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(178組織)に対して、案内を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織未設立地区への住民説明会を開催できなかった。 <取組成果> ・自主防災組織結成率 97.8% ・防災資格取得者 28人 (R2年度からの累計)	<取組状況> ・防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(178組織)に対して、案内を行った。 ・未結成地区の自治会長と自主防災会の設立について協議を行った。 <取組成果> ・自主防災組織結成率 97.8% ・防災資格取得者 42人 (R2年度からの累計)			
	事業費・財源内訳	防災士育成補助金 8,000円×10人=80,000円 (市単独 100%)	防災士育成補助金(見込み) 8,000円×14人=112,000円 (市単独 100%)			

評価(C)	担当課評価(P)に対して	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	山間部の過疎・高齢化、市街地での地域コミュニティ力の低下、自治会への加入率の低下などの理由により、自主防災会の設立に関する協議が困難な状況である。	改善(A)	今後の取組・見直し内容 自主防災会未設立地区に対し、引き続き説明会や自治会長への訪問を行う事で、設立を呼び掛ける。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(4) 地域の担い手の育成・災害対策の充実
具体的な事業	住宅耐震改修事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	住宅耐震改修件数 5年間で300件

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 旧耐震基準のままで、地震時に倒壊の恐れのある住宅を耐震化し、市民の安全確保に努める。 <目標数値> 住宅耐震改修件数 60件
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 既存住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事を行う者に対して、補助金を交付した。 <取組成果> 住宅耐震改修件数 60件	<取組状況> 既存住宅の耐震改修設計及び耐震改修工事を行う者に対して、補助金を交付した。 <取組成果> 住宅耐震改修件数 56件			
	事業費・財源内訳	88,084,000円 (国費1/3、県費1/3、市費1/3)	81,252,000円 (国費1/3、県費1/3、市費1/3)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 建築資材(主に木材)の供給が少なく、建築費の増額や工期の確保が困難であることなどから、補助金交付件数が減少した。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	耐震改修に係るニーズは増加傾向にあり、令和4年度については例年より事業量を10件増やしている。 木材の供給については今後の見通しが立っていない状況にあるが、引き続き低コスト工法等の周知により耐震改修の推進を図る。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(4) 地域の担い手の育成・災害対策の充実
具体的な事業	老朽家屋除却事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	避難路に面した老朽家屋除却件数 5年間で100件

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 倒壊の危険性がある住宅の除却を行い、市民の安全確保に努める <目標数値> 避難路に面した老朽家屋除却件数 20件
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う者に対し、除却工事に要する経費の一部を補助した。 <取組成果> 老朽家屋除却件数 25件 (うち避難路に面した老朽家屋除却棟数 21件)	<取組状況> 倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う者に対し、除却工事に要する経費の一部を補助した。 <取組成果> 老朽家屋除却件数 20件 (うち避難路に面した老朽家屋除却棟数 16件)			
	事業費・財源内訳	34,256,000円 (国費1/2、県費1/4、市費1/4)	27,362,000円 (国費1/2、県費1/4、市費1/4)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 予定件数には達したが、交付申請額が補助上限(1,645,000円)に満たない件数が多かったため、予算に余りが見られた。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	できる限り予算額に近い交付総額となるよう、件数を増やしていく。
-------	-------------	---------------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(5) 地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	「よってたかって地域が育てる教育」推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・地域と協働した学校・地域づくりができる(保護者認知度 70%) ・地域学校協働本部の延べ活動日数 250日/校

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・各学校で計画的な学校運営協議会の実施(年間4回程度) ・各学校で地域学校協働本部総会の実施 ・地域学校協働活動推進員の研修(年5回) <目標数値> 地域学校協働本部の延べ活動日数 220日/校
-------	---------------------	---

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・小中学校で学校運営協議会の実施(年間3~5回) ・地域学校協働本部の運営体制の改善(4/10校実施) ・地域学校協働活動推進員の研修【7月(18人)・11月(7人)・1月(20人)・2月(10人)】 <取組成果> 地域学校協働本部(10校)の活動日数 平均100日/校	<取組状況> ・各学校で計画的な学校運営協議会の実施(年間4~7回程度) ・各学校で地域学校協働本部総会の実施(2/10校) ・地域学校協働活動推進員の研修【7月(10人)・10月(4人)・1月(12人)・2月(コロナで中止)・3月(未定)】 <取組成果> 地域学校協働本部の延べ活動日数 約100日/校			
	事業費・財源内訳	<コミュニティ・スクール推進事業> 事業費:1,629,414円 <地域学校協働本部事業> 事業費:2,052,813円 (県費:1,403,000円、市費:649,813円)	<コミュニティ・スクール推進事業> 事業費:2,127,000円 (県費:420,000円、市費:1,707,000円) <地域学校協働本部事業> 事業費:2,830,000円 (県費:1,854,000円、市費:976,000円)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 ・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域学校協働本部の活動が縮小された。 ・地域学校協働本部の総会については、今年度は2校しか実施できていない。コロナの影響で中止した学校もある。 ・地域学校協働活動推進員の研修については、年間5回実施(予定)した。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	地域学校協働本部の活動では、コロナ禍でもできる取組について研修会等で事例の紹介を行ったり、協議を行ったりしていく。総会の実施をする学校が今年度よりも実施できるよう、校長会等で呼びかけていく。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(5) 地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	ふるさと教育推進事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群: 小学6年生92%、中学3年生78%

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・総合的な学習の時間を核とした体験活動の推進 ・香美市の8割を占める山林についての学習の推進(山の学習事業) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの充実
		<目標数値> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群 小学6年生、中学3年生: 90%以上

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・生活科、総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(全小中学校が実施) ・香美市の8割を占める山林についての学習の実施(全小中学校が実施) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施(コロナのため縮小して実施)	<取組状況> ・生活科、総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(全小中学校が実施) ・香美市の8割を占める山林についての学習の実施(全小中学校が実施) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施(コロナのため縮小して実施)			
	事業費・財源内訳	<取組成果> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群 小6: 88% 中3: 89%	<取組成果> 「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群 小6: 82.5% 中3: 87%			
		<地域学校協働本部事業> 事業費: 2,052,813円 (県費: 1,403,000円、市費: 649,813円) <山の学習支援事業> 事業費: 2,178,509円 (県費 100%)	<地域学校協働本部事業> 事業費: 2,830,000円 (県費: 1,854,000円、市費: 976,000円) <山の学習支援事業> 事業費: 2,611,000円 (県費 100%)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	検証・課題	総合的な学習の時間を核とした体験活動は全ての小中学校では実施できたが、地域資源を活用した新型コロナウイルス感染症の影響により縮小しての実施となっている。
-------	---------------	---	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底したり、実施時期の調整を図りながら、継続的に事業を実施していく。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(6) 高知工科大学との連携
具体的な事業	小中高等学校と大学の連携の推進
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	・高知工科大学で活動したことがある中学3年生 100% ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数 年間30人

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施する(10校) ・香美市内全中学2年生対象に高知工科大学の協力を得て、オンラインでキャリアチャレンジデイを実施する
		<目標数値> 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 年間10人

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施した(2校) ・3中学1・2年生対象のキャリアチャレンジデイは新型コロナウイルスの影響により中止となった ・高知工科大学の講師を招聘して星空観察教室を実施(3月19日実施) <取組成果> ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数 7人	・高知工科大学と小中学校が関わる取組を実施する(3校) ・キャリアチャレンジデイの学生サポートは、コロナの影響で中断。 <目標数値> 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 5名			
	事業費・財源内訳	<土曜教育支援事業> 中止。事業費:0円 (県費:0円、市費:0円) <香美市よってたかって学園都市推進事業> 事業費:922,839円(市単独100%)	<土曜教育支援事業> 事業費:922,000円 (県費:485,000円、市費:437,000円)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	検証・課題	キャリアチャレンジデイは、コロナの影響で大学施設が使用できず、実施当日も本県の感染者数増加のため大学生による支援が中止となった。小中学校では、総合の学習の時間の取組の中で、工科大生からタブレット端末を活用した動画作成やAR体験などをの授業支援をもらった。
-------	---------------	---	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底した上で、今後も工科大の学生と小中学校が関わる取組を継続的に実施していく。 ・キャリアチャレンジデイについては、工科大学の施設を活用した実施ができるよう、今後も検討する。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(6) 高知工科大学との連携
具体的な事業	高知工科大学地域活動奨励事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	地域力の強化や維持に関する事業数 年間6事業を維持

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知工科大学と連携して地域振興を図るため、Society5.0を推進し、地域課題の解決などに取り組む。 <目標数値> 地域力の強化や維持に関する事業数 年間6事業を維持
-------	---------------------	--

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> ・クロススクエアの運営 ・イブニングセミナーの開講 <取組成果> 2事業	<取組状況> ・地域・文化交流施設運営事業 ・イブニングセミナーの開講 ・地域活動事業(学生活動・CSL) ・大学院高度教育実践コース学生派遣 <取組成果> 6事業(見込み)			
	事業費・財源内訳	事業費:3,000千円 (まちづくり応援基金 100%)	事業費:3,000千円 (まちづくり応援基金 100%)			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	コロナ禍の中であるが、オンライン等を活用し、活動を実施できた。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	コロナ禍において実施可能な地域活動について、連携協議会にて協議し、地域活動の活性化を図る。
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(6) 高知工科大学との連携
具体的な事業	高知工科大学インターンシップ受入事業
5年後(R6年度)の成果目標(KPI)	実習生の受入 年間4名以上

計画(P)	令和3年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> 高知工科大学と連携し、「インターンシップ」等の履修生を実習生として受け入れ、卒業生が香美市に留まるように事業を推進する。 <目標数値> 実習生の受入 年間4名以上

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
取組成果(D)	実施状況	<取組状況> 高知工科大学インターンシップ受入事業 受入部署:企画財政課、図書館 <取組成果> 実習生の受入 年間2名	<取組状況> 高知工科大学インターンシップ受入事業 受入予定部署:企画財政課、図書館 <取組成果> 実習生の受入 年間0名(申込者2名)			
	事業費・財源内訳	0円	0円			

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 インターンシップ受け入れ時期が、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言中と重なったため、受入れを中止した。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	令和4年度はインターンシップ受入事業を各部署へ周知し、受入人数の拡充を図る。
-------	-------------	--